

令和6年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 利益の処分にに関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) 棚卸資産の明細
 - (3) 引当金の明細
 - (4) 資本剰余金の明細
 - (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (7) 役員及び職員の給与の明細
 - (8) 科学研究費補助金の明細
 - (9) セグメント情報

貸借対照表

(令和7年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,427,026,950	
未収金	88,727,052	
棚卸資産	156,543,172	
前渡金	3,456,940	
前払費用	19,351,487	
賞与引当金見返(注)	146,954,190	
その他の流動資産	3,023,544	
流動資産合計		1,845,083,335

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,845,570,389	
減価償却累計額	3,086,740,243	1,758,830,146
構築物	917,636,126	
減価償却累計額	726,994,785	190,641,341
機械及び装置	23,730,053	
減価償却累計額	22,215,848	1,514,205
車両運搬具	146,824,639	
減価償却累計額	131,015,390	15,809,249
工具器具備品	2,151,800,689	
減価償却累計額	1,787,523,614	364,277,075
土地		4,702,326,526
建設仮勘定		24,538,800
有形固定資産合計		7,057,937,342

2 無形固定資産

特許権	11,907,746	
意匠権	47,488	
ソフトウェア	8,295,312	
電話加入権	537,200	
工業所有権仮勘定	14,309,476	
無形固定資産合計		35,097,222

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返(注)	1,307,887,319	
預託金	45,710	
投資その他の資産合計	1,307,933,029	

固定資産合計	8,400,967,593
資産合計	10,246,050,928

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)	775,022,727	
預り寄附金 (注)	3,219,211	
未払金	376,509,156	
未払費用	30,613,673	
未払消費税等	13,135,100	
リース債務	3,440,138	
契約負債	215,320,710	
預り金	36,108,735	
賞与引当金	146,954,190	
流動負債合計		1,600,323,640

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
固定資産見返運営費交付金 (注)	345,625,079	
固定資産見返補助金等 (注)	13,328,075	
固定資産見返物品受贈額 (注)	3,358,773	
固定資産見返寄附金 (注)	10,676,562	
建設仮勘定見返施設費 (注)	21,791,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金 (注)	14,309,476	409,088,965
長期預り寄附金		27,610,717
退職給付引当金		1,307,887,319
固定負債合計		1,744,587,001
負債合計		3,344,910,641

純資産の部

I 資本金

政府出資金	8,470,154,319	
資本金合計		8,470,154,319

II 資本剰余金

資本剰余金	2,251,703,276	
その他行政コスト累計額(△) (注)	△ 4,141,732,750	
減価償却相当累計額(△) (注)		△ 3,810,203,535
減損損失相当累計額(△) (注)		△ 865,900
除売却差額相当累計額(△) (注)		△ 330,663,315
資本剰余金合計		△ 1,890,029,474

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)	6,104,845	
積立金	235,479,075	
当期末処分利益	79,431,522	
(うち当期総利益 79,431,522円)		
利益剰余金合計		321,015,442
純資産合計		6,901,140,287
負債純資産合計		10,246,050,928

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	3,533,337,946	
一般管理費	661,886,299	
支払利息	235,073	
雑損	291,766	
臨時損失	<u>751,958</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>4,196,503,042</u>

II その他行政コスト (注)

減価償却相当額	101,760,072	
除売却差額相当額	3,220,870	
その他行政コスト合計		<u>104,980,942</u>

III 行政コスト		<u><u>4,301,483,984</u></u>
-----------	--	-----------------------------

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,198,471,448	
法定福利費	228,875,132	
福利厚生費	4,292,858	
その他の人件費	344,019,264	
滞在費	27,389,316	
外部委託費	479,930,011	
研究材料・消耗品費	256,923,030	
賃借料	19,117,199	
減価償却費	147,149,155	
保守・修繕費	125,966,423	
水道光熱費	121,911,502	
国内旅費交通費	39,317,607	
国外旅費交通費	238,474,130	
備品費	71,044,767	
顧問料	550,000	
賞与引当金繰入	115,066,369	
その他業務経費	<u>114,839,735</u>	3,533,337,946

一般管理費

役員報酬	38,252,102	
給与、賞与及び諸手当	276,642,131	
法定福利費	56,133,549	
福利厚生費	3,334,903	
その他の人件費	23,389,487	
外部委託費	8,129,770	
賃借料	1,411,020	
減価償却費	1,519,500	
保守・修繕費	20,368,737	
水道光熱費	7,472,435	
国内旅費交通費	842,900	
消耗品費	7,410,170	
備品費	851,620	
顧問料	7,269,272	
賞与引当金繰入	31,887,821	
退職給付費用	160,849,686	
その他管理経費	<u>16,121,196</u>	661,886,299

財務費用

支払利息	<u>235,073</u>	235,073
------	----------------	---------

雑損

雑損	<u>291,766</u>	<u>291,766</u>
----	----------------	----------------

経常費用合計

4,195,751,084

経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,260,614,221	
事業収益		1,137,603	
政府等受託収入		82,089,634	
その他受託研究収入		358,013,420	
寄附金収益（注）		2,986,590	
補助金等収益（注）		128,198,282	
資産見返負債戻入（注）			
固定資産見返運営費交付金戻入（注）	117,429,115		
固定資産見返補助金等戻入（注）	3,012,064		
固定資産見返物品受贈額戻入（注）	1		
固定資産見返寄附金戻入（注）	4,225,223		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入（注）	<u>247,273</u>	124,913,676	
賞与引当金見返に係る収益（注）		146,954,190	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		160,849,686	
財務収益			
受取利息		131,213	
雑益			
物品受贈益	4,361,984		
雑益	<u>472,310</u>	<u>4,834,294</u>	
経常収益合計			<u>4,270,722,809</u>
経常利益			74,971,725
臨時損失			
固定資産除却損		<u>751,958</u>	
臨時損失合計			<u>751,958</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>75,080</u>	
臨時利益合計			<u>75,080</u>
当期純利益			<u>74,294,847</u>
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			<u>5,136,675</u>
当期総利益			<u><u>79,431,522</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,920,702,276	△ 3,724,984,522	△ 865,900	△ 310,901,386	△ 2,116,049,532	11,241,520	181,174,203	54,304,872	-	246,720,595	6,600,825,382
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			331,001,000				331,001,000						331,001,000
固定資産の除売却				16,541,059		△ 19,761,929	△ 3,220,870						△ 3,220,870
減価償却				△ 101,760,072			△ 101,760,072						△ 101,760,072
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
積立金への振替									54,304,872	△ 54,304,872			
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										74,294,847	74,294,847	74,294,847	74,294,847
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 5,136,675		5,136,675	5,136,675		
当期の変動額合計	-	-	331,001,000	△ 85,219,013	-	△ 19,761,929	226,020,058	△ 5,136,675	54,304,872	25,126,650	79,431,522	74,294,847	300,314,905
当期末残高	8,470,154,319	8,470,154,319	2,251,703,276	△ 3,810,203,535	△ 865,900	△ 330,663,315	△ 1,890,029,474	6,104,845	235,479,075	79,431,522	79,431,522	321,015,442	6,901,140,287

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 580,249,522
人件費支出	△ 2,356,570,056
その他の業務支出	△ 1,007,403,749
運営費交付金収入	3,814,265,000
受託収入	421,715,635
補助金等収入	125,449,389
その他の業務収入	<u>1,012,775</u>
小 計	418,219,472
利息の受取額	131,213
利息の支払額	<u>△ 235,073</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	418,115,612

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 385,048,297
有形固定資産の売却による収入	75,080
無形固定資産の取得による支出	△ 11,449,202
預託金返還による収入	9,620
施設費による収入	<u>230,582,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,830,799

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 3,289,327</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,289,327

IV 資金増加額	248,995,486
V 資金期首残高	<u>1,178,031,464</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,427,026,950</u></u>

利益の処分にに関する書類

(令和7年3月31日)

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>79,431,522</u>
当期総利益	79,431,522	
II 利益処分別		<u>79,431,522</u>
積立金	79,431,522	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	5 年
車両運搬具	4～7 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付引当金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

7 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

II 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III 貸借対照表注記

1 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 2,726,882,695 円

2 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3 退職給付費用に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2)確定給付制度

◆簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,403,610,190 円
退職給付費用	160,849,686 円
退職給付の支払額	△ 256,572,557 円
期末における退職給付引当金	<u>1,307,887,319 円</u>

◆退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	160,849,686 円
----------------	---------------

IV 行政コスト計算書(関係)注記

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,301,483,984 円
自己収入等	△ 526,117,091 円
機会費用	97,267,661 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,872,634,554 円

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債令和7年3月末利回りを参考に1.485%を利率として適用しております。

3 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注解43第3項の項目には該当しないが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	12,555,168 円
-------------------------	--------------

V 損益計算書注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、566,767円であり、当該影響額を除いた当期総利益は78,864,755 円であります。

VI キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,427,026,950円
資金期末残高	1,427,026,950円

VII 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VIII 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及びその区分に係る主な収益は次のとおりであります。

	企画セグメント	環境セグメント	食料セグメント	情報セグメント	合計
政府受託収入	-	43,572,842	6,282,148	32,234,644	82,089,634
その他受託研究収入	2,494,676	210,910,259	79,719,708	64,888,777	358,013,420

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、215,320,710円であり、当法人は、当該残存履行義務について、令和7年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

IX 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和6年度

附 属 明 細 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)	建物	163,420,719	39,234,068	10,316,645	192,338,142	93,193,305	8,669,832	-	-	99,144,837	
	構築物	77,080,935	1,980,055	-	79,060,990	60,979,649	1,503,588	-	-	18,081,341	
	機械及び装置	12,491,000	-	-	12,491,000	11,072,940	1,582,235	-	-	1,418,060	
	車両運搬具	150,061,588	2,152,780	5,389,729	146,824,639	131,015,390	5,107,812	-	-	15,809,249	
	工具器具備品	1,880,387,288	121,723,214	34,728,031	1,967,382,471	1,648,025,061	125,161,602	-	-	319,357,410	
	計	2,283,441,530	165,090,117	50,434,405	2,398,097,242	1,944,286,345	142,025,069	-	-	453,810,897	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	4,365,547,240	296,577,532	8,892,525	4,653,232,247	2,993,546,938	87,134,297	-	-	1,659,685,309	
	構築物	804,151,668	34,423,468	-	838,575,136	666,015,136	14,625,775	-	-	172,560,000	
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	11,142,908	-	-	-	96,145	
	工具器具備品	195,287,622	-	10,869,404	184,418,218	139,498,553	-	-	-	44,919,665	
	計	5,376,225,583	331,001,000	19,761,929	5,687,464,654	3,810,203,535	101,760,072	-	-	1,877,261,119	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
建設仮勘定	建設仮勘定	144,991,000	236,376,800	356,829,000	24,538,800	-	-	-	-	24,538,800	
有形固定資産合計	建物	4,528,967,959	335,811,600	19,209,170	4,845,570,389	3,086,740,243	95,804,129	-	-	1,758,830,146	(注)
	構築物	881,232,603	36,403,523	-	917,636,126	726,994,785	16,129,363	-	-	190,641,341	
	機械及び装置	23,730,053	-	-	23,730,053	22,215,848	1,582,235	-	-	1,514,205	
	車両運搬具	150,061,588	2,152,780	5,389,729	146,824,639	131,015,390	5,107,812	-	-	15,809,249	
	工具器具備品	2,075,674,910	121,723,214	45,597,435	2,151,800,689	1,787,523,614	125,161,602	-	-	364,277,075	
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
	建設仮勘定	144,991,000	236,376,800	356,829,000	24,538,800	-	-	-	-	24,538,800	
	計	12,506,984,639	732,467,917	427,025,334	12,812,427,222	5,754,489,880	243,785,141	-	-	7,057,937,342	
無形固定資産	特許権	25,537,948	2,895,610	942,146	27,491,412	15,583,666	2,643,860	-	-	11,907,746	
	意匠権	361,680	-	-	361,680	314,192	51,648	-	-	47,488	
	ソフトウェア	83,620,744	4,580,400	-	88,201,144	79,905,832	3,948,078	-	-	8,295,312	
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	865,900	-	537,200	
	工業所有権仮勘定	9,880,934	7,585,675	3,157,133	14,309,476	-	-	-	-	14,309,476	
	計	120,804,406	15,061,685	4,099,279	131,766,812	95,803,690	6,643,586	865,900	-	35,097,222	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	1,403,610,190	160,849,686	256,572,557	1,307,887,319	-	-	-	-	1,307,887,319	
	預託金	55,330	-	9,620	45,710	-	-	-	-	45,710	
	計	1,403,665,520	160,849,686	256,582,177	1,307,933,029	-	-	-	-	1,307,933,029	

(注)建物の増加は施設整備費補助金によるBNI栽培管理棟建設による増加

棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類		期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	(原料)	4,812,925	2,283,243	－	2,572,399	14,501	4,509,268	
	農薬	3,248,127	1,612,124	－	1,778,740	1,395	3,080,116	注
	肥料	1,564,798	671,119	－	793,659	13,106	1,429,152	注
	(消耗品)	3,177,797	15,389,435	－	15,891,280	－	2,675,952	
	ガソリン	16,585	697,200	－	710,300	－	3,485	
	軽油	94,281	691,575	－	679,313	－	106,543	
	灯油	1,071,260	13,162,692	－	13,416,653	－	817,299	
	切手	5,100	7,868	－	4,322	－	8,646	
	レターパック	9,490	90,100	－	85,255	－	14,335	
	電子ジャーナル	1,981,081	740,000	－	995,437	－	1,725,644	
未成受託研究支出金		100,343,977	116,310,142	－	67,296,167	－	149,357,952	
計		108,334,699	133,982,820	－	85,759,846	14,501	156,543,172	

注) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	142,801,518	146,954,190	142,801,518	-	146,954,190	

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,403,610,190	160,849,686	256,572,557	1,307,887,319	
退職一時金に係る債務	1,403,610,190	160,849,686	256,572,557	1,307,887,319	
退職給付引当金	1,403,610,190	160,849,686	256,572,557	1,307,887,319	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,914,607,916	331,001,000	－	2,245,608,916	当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。
運営費交付金	107,100	－	－	107,100	
政府承継	2,259,760	－	－	2,259,760	
目的積立金	3,727,500	－	－	3,727,500	
計	1,920,702,276	331,001,000	－	2,251,703,276	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	退職給付引当金 見返運営費交付金	賞与引当金見返 運営費交付金	小 計	
令和4年度分	82,463,859	-	82,340,707	-	-	-	-	82,340,707	123,152
令和5年度分	666,722,752	-	241,285,352	-	-	256,572,557	-	497,857,909	168,864,843
令和6年度分	-	3,814,265,000	2,936,988,162	120,869,163	7,571,425	-	142,801,518	3,208,230,268	606,034,732
合 計	749,186,611	3,814,265,000	3,260,614,221	120,869,163	7,571,425	256,572,557	142,801,518	3,788,428,884	775,022,727

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

<令和4年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
企画	11,947,202	11,947,202	人件費:	11,947,202	研究業務費: -
環境	24,628,683	24,628,683	人件費:	24,627,211	研究業務費: 1,472
食料	33,512,970	33,512,970	人件費:	33,511,450	研究業務費: 1,520
情報	12,251,852	12,251,852	人件費:	12,251,852	研究業務費: -
期間進行基準による振替額	-	-	人件費:	-	一般管理費: -
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。		
合 計	82,340,707	82,340,707			

<令和5年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
企画	35,010,505	35,010,505	人件費:	-	研究業務費: 35,010,505
環境	72,168,449	72,168,449	人件費:	-	研究業務費: 72,168,449
食料	98,203,138	98,203,138	人件費:	-	研究業務費: 98,203,138
情報	35,903,260	35,903,260	人件費:	-	研究業務費: 35,903,260
期間進行基準による振替額	-	-	人件費:	-	一般管理費:
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。		
合 計	241,285,352	241,285,352			

<令和6年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
企画	383,433,944	383,433,944	人件費:	187,549,695	研究業務費: 195,884,249
環境	700,790,379	700,790,379	人件費:	386,603,125	研究業務費: 314,187,254
食料	904,978,186	904,978,186	人件費:	526,069,783	研究業務費: 378,908,403
情報	425,545,569	425,545,569	人件費:	192,332,147	研究業務費: 233,213,422
期間進行基準による振替額	522,240,084	467,626,592	人件費:	370,279,605	一般管理費: 97,346,987
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。		
会計基準第81第4項による振替額	-	-			
合 計	2,936,988,162	2,882,374,670			

② 資産見返運営費交付金及び工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
企画	21,279,672	工具器具備品: 13,291,648 その他: 7,988,024	7,571,425	特許出願に要する弁理士費用: 7,571,425
環境	28,739,667	工具器具備品: 16,711,264 その他: 12,028,403	-	
食料	47,838,429	工具器具備品: 29,873,593 その他: 17,964,836	-	
情報	23,011,395	工具器具備品: 16,477,355 その他: 6,534,040	-	
共 通	-	-	-	
合 計	120,869,163		7,571,425	

(3) 引当金見返りとの相殺額の明細

令和5年度分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画	-	-
環境	-	-
食料	-	-
情報	-	-
共 通	256,572,557	退職給付引当金見返 256,572,557
合 計	256,572,557	256,572,557

令和6年度分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画	15,856,095	賞与引当金見返 15,856,095
環境	32,684,756	賞与引当金見返 32,684,756
食料	44,475,747	賞与引当金見返 44,475,747
情報	16,260,421	賞与引当金見返 16,260,421
共 通	33,524,499	賞与引当金見返 33,524,499
合 計	142,801,518	142,801,518

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	775,022,727	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 人件費の残額を翌期以降に530,517,347円収益化予定。 海外業務請負により支出した前渡金を翌期に1,117,689円収益化予定 電子ジャーナルの購入により支出した前払費用を翌期に19,351,487円収益化予定。 棚卸資産(農薬、肥料等)の費消により翌期に7,185,220円収益化予定。 R4年度海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に123,152円うち63,761円収益化予定、59,391円今中長期期間終了後、国庫へ返還予定。 R5年度海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に2,291円今中長期期間終了後、国庫へ返還予定。 R6年度海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に2,671,795円収益化予定。 R5年度工業所有権仮勘定返納分14,250円今中長期期間終了後、国庫へ返還予定。 海外実験棟空調機改修工事設計業務により支出した建設仮勘定932,800円収益化予定。 国際研究本館エレベーター改修工事設計業務により支出した建設仮勘定957,000円収益化予定。 国際研究本館照明設備調査業務により支出した建設仮勘定858,000円収益化予定。 実施中のプロジェクト研究の推進により翌期に211,291,696円収益化予定。 事業費の残額についてはいずれも翌事業年度、人件費等の残額については翌事業年度以降に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	775,022,727	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	208,791,000	-	208,791,000	-	
計	208,791,000	-	208,791,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
海外農業農村開発促進調査等補助金	34,625,447	-	34,625,447	
公益財団法人日本財団助成金	98,740,000	4,889,794	90,945,360	注
公益財団法人食生活研究会助成金	1,000,000	-	1,000,000	
計	134,365,447	4,889,794	126,570,807	

注) 残額は返納しております。

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	38,070	3	3,467	1
職 員	1,587,221	177	253,106	15
その他役員	182	1	-	-
その他職員	402,255	162	-	-
合 計	2,027,728	343	256,573	16

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程、再雇用職員規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. その他役員は非常勤です。
4. その他職員は再雇用職員及び契約職員です。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘 要
学術変革領域研究(A)	1,320,000 (4,400,000)	3	
基盤研究(A)	570,000 (1,900,000)	3	
基盤研究(B)	6,952,617 (23,175,390)	17	
基盤研究(C)	3,786,000 (16,401,275)	17	
研究活動スタート支援	660,000 (3,053,948)	2	
国際共同研究強化(B)	673,200 (2,702,271)	4	
若手研究	1,440,000 (7,279,296)	5	
特別研究員奨励費	540,000 (1,955,365)	1	
挑戦的研究(萌芽)	420,000 (2,388,604)	1	
海外連携研究	225,000 (903,106)	2	
合計	16,586,817 (64,159,255)	55	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載してあります。

セグメント情報

(単位:円)

	企画	環境	食料	情報	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用	474,922,116	1,105,249,886	1,359,259,626	595,185,115	3,534,616,743	661,886,299	4,196,503,042
減価償却相当額	11,173,256	23,038,480	31,352,278	11,458,184	77,022,198	24,737,874	101,760,072
除売却差額相当額	467,348	963,362	1,310,894	479,266	3,220,870	-	3,220,870
行政コスト	486,562,720	1,129,251,728	1,391,922,798	607,122,565	3,614,859,811	686,624,173	4,301,483,984
II 国立研究開発法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	482,244,599	878,410,258	1,218,433,797	510,681,219	3,089,769,873	782,864,681	3,872,634,554
III 事業費用、事業収益及 び事業損益							
事業費用							
研究業務費	474,694,516	1,104,635,927	1,358,956,355	595,051,148	3,533,337,946	-	3,533,337,946
一般管理費	-	-	-	-	-	661,886,299	661,886,299
支払利息	-	235,073	-	-	235,073	-	235,073
雑損	10,707	191,685	48,538	40,836	291,766	-	291,766
計	474,705,223	1,105,062,685	1,359,004,893	595,091,984	3,533,864,785	661,886,299	4,195,751,084
事業収益							
運営費交付金収益	430,391,651	797,352,438	1,036,694,294	473,700,681	2,738,139,064	522,475,157	3,260,614,221
受託収入	2,494,676	254,483,101	86,001,856	97,123,421	440,103,054	-	440,103,054
政府等受託	-	43,572,842	6,282,148	32,234,644	82,089,634	-	82,089,634
その他受託研究	2,494,676	210,910,259	79,719,708	64,888,777	358,013,420	-	358,013,420
補助金等収益	-	-	127,067,682	1,130,600	128,198,282	-	128,198,282
資産見返負債戻入	13,715,522	28,280,456	38,485,904	14,065,280	94,547,162	30,366,514	124,913,676
賞与引当金見返に係る収益	16,696,130	34,416,351	46,832,012	17,121,876	115,066,369	31,887,821	146,954,190
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	160,849,686	160,849,686
その他の収益	3,755,369	979,980	2,710,025	1,644,326	9,089,700	-	9,089,700
計	467,053,348	1,115,512,326	1,337,791,773	604,786,184	3,525,143,631	745,579,178	4,270,722,809
事業損益	△ 7,651,875	10,449,641	△ 21,213,120	9,694,200	△ 8,721,154	83,692,879	74,971,725
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	216,893	187,201	254,733	93,131	751,958	-	751,958
計	216,893	187,201	254,733	93,131	751,958	-	751,958
臨時利益							
固定資産売却益	10,894	22,456	30,558	11,172	75,080	-	75,080
計	10,894	22,456	30,558	11,172	75,080	-	75,080
当期純利益	△ 7,857,874	10,284,896	△ 21,437,295	9,612,241	△ 9,398,032	83,692,879	74,294,847
前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	564,007	1,162,943	1,582,610	578,390	3,887,950	1,248,725	5,136,675
当期総利益	△ 7,293,867	11,447,839	△ 19,854,685	10,190,631	△ 5,510,082	84,941,604	79,431,522
V 総資産							
土地	516,315,453	1,064,606,725	1,448,786,803	529,481,967	3,559,190,948	1,143,135,578	4,702,326,526
建物	193,119,550	398,199,145	541,895,568	198,044,274	1,331,258,537	427,571,609	1,758,830,146
構築物	20,932,419	43,161,200	58,736,597	21,466,215	144,296,431	46,344,910	190,641,341
その他	394,648,970	813,738,860	1,107,389,323	404,712,878	2,720,490,031	873,762,884	3,594,252,915
計	1,125,016,392	2,319,705,930	3,156,808,291	1,153,705,334	7,755,235,947	2,490,814,981	10,246,050,928

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
(1)企画セグメント…研究開発マネジメント
(2)環境セグメント…開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発
(3)食料セグメント…新たな食料システムの構築を目指す生産性・持続性・頑強性向上技術の開発
(4)情報セグメント…戦略的な国際情報の収集分析提供によるセンター機能の強化
- 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。
又、事業収益における法人共通収益には、退職給付引当金見返にかかる収益全額を計上しております。
- 総資産は、各セグメントに割り振らなかった資産(土地 1,143,135,578円、建物427,571,609円、構築物46,344,910円など)を法人共通としております。
- 前中長期目標期間繰越積立金取崩額5,136,675円は、事業費用の研究業務費のうちの各セグメント及び一般管理費に計上されています。

令和6年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(下段へつづく)

区分	企画セグメント				環境セグメント				食料セグメント			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	64,085,220	145,534,071	△ 81,448,851	①	65,651,208	195,865,918	△ 130,214,710	①	93,020,710	272,168,040	△ 179,147,330	①
運営費交付金	478,859,000	478,859,246	△ 246		874,993,000	874,992,700	300		1,150,758,000	1,150,757,637	363	
うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)	635,000	635,000	0		26,130,000	26,130,000	0		1,783,000	1,783,000	0	
施設整備費補助金	180,433,000	208,791,000	△ 28,358,000	②	0	0	0		0	0	0	
受託収入	38,771,000	2,494,676	36,276,324		90,517,000	260,627,996	△ 170,110,996	③	123,714,000	90,613,426	33,100,574	④
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	124,223,345	△ 124,223,345	⑤
寄付金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	46,000	783,136	△ 737,136	⑥	95,000	370,036	△ 275,036	⑥	129,000	503,669	△ 374,669	⑥
計	762,194,220	836,462,129	△ 74,267,909		1,031,256,208	1,331,856,650	△ 300,600,442		1,367,621,710	1,638,266,117	△ 270,644,407	
支出												
業務経費	311,619,000	268,778,122	42,840,878	⑦	457,620,000	415,451,241	42,168,759		586,723,000	648,895,556	△ 62,172,556	⑧
うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)	635,000	0	635,000		26,130,000	23,792,411	2,337,589		1,783,000	0	1,783,000	
施設整備費	180,433,000	208,791,000	△ 28,358,000	⑨	0	0	0		0	0	0	
受託経費	38,771,000	2,483,207	36,287,793		90,517,000	321,208,731	△ 230,691,731	⑩	123,714,000	101,603,649	22,110,351	⑪
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	234,372,000	215,352,992	19,019,008		483,119,000	443,915,093	39,203,907		657,404,000	604,056,980	53,347,020	
計	765,195,000	695,405,321	69,789,679		1,031,256,000	1,180,575,065	△ 149,319,065		1,367,841,000	1,354,556,185	13,284,815	

(上段のつづき)

(単位:円)

区分	情報セグメント				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	68,738,227	135,618,582	△ 66,880,355	①	0	0	0		291,495,365	749,186,611	△ 457,691,246	①
運営費交付金	516,543,000	516,543,231	△ 231		793,112,000	793,112,186	△ 186		3,814,265,000	3,814,265,000	0	
うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)	652,000	652,000	0						29,200,000	29,200,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		180,433,000	208,791,000	△ 28,358,000	②
受託収入	51,563,000	90,633,751	△ 39,070,751	③	0	0	0		304,565,000	444,369,849	△ 139,804,849	③
補助金等収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	⑤	0	0	0		0	125,223,345	△ 125,223,345	⑤
寄付金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	48,000	183,235	△ 135,235	⑥	0	0	0		318,000	1,840,076	△ 1,522,076	⑥
計	636,892,227	743,978,799	△ 107,086,572		793,112,000	793,112,186	△ 186		4,591,076,365	5,343,675,881	△ 752,599,516	
支出												
業務経費	344,981,000	289,160,872	55,820,128	⑦	0	0	0		1,700,943,000	1,622,285,791	78,657,209	
うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)	652,000	0	652,000		0	0	0		29,200,000	23,792,411	5,407,589	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		180,433,000	208,791,000	△ 28,358,000	⑨
受託経費	51,563,000	66,048,977	△ 14,485,977	⑩	0	0	0		304,565,000	491,344,564	△ 186,779,564	⑩
一般管理費	0	0	0		111,337,000	107,388,917	3,948,083		111,337,000	107,388,917	3,948,083	
人件費	240,348,000	220,844,419	19,503,581		681,775,000	660,376,661	21,398,339		2,297,018,000	2,144,546,145	152,471,855	
計	636,892,000	576,054,268	60,837,732		793,112,000	767,765,578	25,346,422		4,594,296,000	4,574,356,417	19,939,583	

(備考欄)

- ① 令和4年度の交付金債務残82,463,859円。(うち研究業務費126,144円、研究業務人件費82,337,715円)。
令和5年度の交付金債務残666,722,752円。(うち研究業務費241,301,893円、研究業務人件費425,420,859円)である。
- ② 前年度からの繰越による増。
- ③ 受託研究費の獲得金額の増。
- ④ 受託研究費の獲得金額の減。
- ⑤ 補助金等の収入増。
- ⑥ 諸収入の収入増。
- ⑦ 業務計画の進捗による次年度繰越による減。
- ⑧ 業務計画の進捗による増。
- ⑨ 前年度からの繰越による増。
- ⑩ 受託研究費の獲得金額の増。
- ⑪ 受託研究費の獲得金額の減。

(注)

- (1) 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- (2) 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。
- (4) 契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(344,019,264円)及び一般管理費(23,389,487円)に表示されている。